

建設工事入札参加資格審査申請書（令和7・8年度） 建一様式第1-1号（表）

黄色のセルのみ記入（オレンジ色のセルは押印）

支店等を置く場合のみ記入

受付番号 【記入不要】	第	号	変更受付 【記入不要】	令和 年 月 日 令和 年 月 日 令和 年 月 日	①本書の 作成者	所 属 フリガナ 氏 名 TEL	総務課 カシワ サブロー 柏原 三郎 072-000-0000	②商号等の頭文字 (ひらがな一字)	お																								
③本社・本店（主たる営業所）					④本市と契約を締結する営業所（受任者（支店等）を置く場合のみ記入）																												
フリガナ 商 号 又は名称	オオサカカシワラ 株式会社 大阪柏原				フリガナ 商 号 又は名称	オオサカカシワラ オオサカシテン 株式会社 大阪柏原 大阪支店																											
所在地	〒 582 - 8555 大阪府柏原市安堂町1番55号				所在地	〒 540 - 0000 大阪府大阪市中央区大手前〇丁目〇番〇号																											
代表者職	代表取締役				受任者職	大阪支店長																											
フリガナ 代表者名	カシワラ タロウ 柏原 太郎				フリガナ 受任者名	カシワラ ジロウ 柏原 次郎																											
電話番号	072-972-1730		FAX番号	072-971-2530	電話番号	06-0000-0000		FAX番号	06-0000-0000																								
Eメール	keiyaku@city.kashiwara.osaka.jp				Eメール	nyusatsu@city.kashiwara.osaka.jp																											
⑤資 本 金		10,000 千円		⑥自己資本額	500,000 千円		⑦常勤職員数	50 人																									
⑧障害者雇用数		5 人																															
⑩建設業の許可	第1希望	☒ 大臣 ☒ 特定	☐ 知事 ☐ 一般	第 0000 号	建設業の種類 (特定) (一般)	土木一式	建築一式	大工	左官	コンクリート とび・土工・ 石工	屋根	電気	管	タイ・ブロック ・れんが	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	板金	ガラス	塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	電気通信	造園	さく井	建具	水道施設	消防施設	清掃施設	解体
	第2希望	☐ 大臣 ☐ 特定	☐ 知事 ☐ 一般	第 0000 号		☒ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	☐ ☐	
	第3希望	☒ 大臣 ☒ 特定	☐ 知事 ☐ 一般	第 0000 号		⑪柏原市排水設備工事指 定工事店の指定の有無		☐		⑬建退共加入の有無		☒		⑮ISOの取得の有無		ISO9001		☒															
						⑫柏原市指定給水装置工 事事業者の指定の有無		☒		⑭建災防加入の有無		☐				ISO14001		☐															
私は、令和7・8年度柏原市建設工事入札参加資格審査を申請するにあたり、資格要件に該当しており、記載事項について事実と相違ないことを誓約します。 また、資格要件に該当しないことになった場合には、遅滞なくその旨を貴市に届け出ることも誓約します。 なお、入札（見積）等の参加又は辞退、契約の締結、代金（還付）の請求、受領及び契約履行に係る各種届出のために使用する印鑑を次のとおり届け出ます。 受任者を置く場合、④の欄のとおりとし、入札（見積）等の参加又は辞退、契約の締結・履行、契約（入札）保証金の納付、代金（還付）の請求、受領、 復代理人の選任及びこれらに付随することについて一切の権限を委任します。																																	
令和 6 年 12 月 13 日																																	
柏原市長 所在地 大阪府柏原市安堂町1番55号																																	
柏原市病院事業管理者 様 商号又は名称 株式会社 大阪柏原																																	
代表者職氏名 代表取締役 柏原 太郎																																	

必ず押印

※実印を使用印とする
場合は実印を押印

実 印

使用印鑑

⑩営業所専任技術者の氏名(契約を締結する営業所)		黄色のセルのみ記入		建築一式	大工	左官	とび・土工・コンクリート	石	屋根
柏原 四郎									
電気		管		タイル・れんが・ブロック	鋼構造物	鉄筋	舗装	しゅんせつ	
							柏原 四郎	柏原 四郎	
板金		ガラス		塗装	防水	内装仕上	機械器具設置	熱絶縁	
電気通信		造園		さく井	建具		消防施設	清掃施設	
解体				建設業許可のある業種全てに記入					
				千円未満は切り捨てで記入					

⑪直近10年間の官公庁等の実績	発注者	元請・下請の別	業種	工事名	契約金額(税込)		工期			
	柏原市	元請	土木一式	公共下水道工事(国)〇〇-〇	50,000	千円	令和 3 年	8 月～	令和 4 年	3 月
	大阪府	下請	舗装	〇〇道路舗装工事	15,000	千円	令和 4 年	6 月～	令和 4 年	9 月
	近畿地方整備局	元請	土木一式	〇〇川護岸補強工事	100,000	千円	令和 4 年	10 月～	令和 5 年	3 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月
						千円		年 月～		年 月

書ききれない場合は、別紙「建一様式第3号」に記入(独自様式可)

※ ⑪において、JVで請け負った工事は請負金額を記入し、持ち分額を内数で()書きにすること。
「別紙のとおり」と記入を省略しないこと。また、記入する内容は、受注を希望する実績を中心に記入すること。

黄色のセルのみ記入

営 業 所 一 覧 表

番号	営 業 所 の 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 番 号	F A X 番 号
1	本社	〒 582 - 8555	大阪府柏原市安堂町1番55号	072-972-1730	072-971-2530
2	大阪支店	〒 540 - 0000	大阪府大阪市中央区大手前〇丁目〇番〇号	06-0000-0000	06-0000-0000
3		〒 -			
4		〒 -			
5		〒 -			
6		〒 -			
7		〒 -			
8		〒 -			
9		〒 -			
10		〒 -			

※ 柏原市へ技術者(監理技術者及び主任技術者)の派遣が可能な建設業法上の営業所を、柏原市内、大阪府内、他の都道府県の順に記入すること。
この様式の記入事項を満たしていれば、独自様式でも可。

商号又は名称(株式会社 大阪柏原)

黄色のセルのみ記入

直近10年間の官公庁等の実績表

発注者	元請・ 下請の別	業種	工事名	契約金額(税込)	工期			
〇〇市	元請	土木一式	市道〇〇線道路改良工事	20,000 千円	令和 5 年	5 月	～	令和 5 年 8 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月
				千円	年	月	～	年 月

千円未満は切り捨てで記入

書ききれない場合のみ記入(独自様式可)

記入例

※ JVで請け負った工事は、請負金額を記入し、持ち分額を内数で()書きにすること。
入札参加資格審査申請書の⑰欄に記入しきれない場合のみ記入すること。また、この様式の記入事項を満たしていれば、独自様式でも可。
商号又は名称(株式会社 大阪柏原)

黄色のセルのみ記入

技 術 者 名 簿

本店 支店 の別	氏 名	生 年 月 日			最終学歴		令和6年11月 末日現在の 実務経験年数	技術(資格)区分				専任・主任の別		
					学校の 種 類	専攻 学科		資格の種別	取 得 年 月 日			営業所 専任技術者	専任業種	配置可能 主任技術者
本店	大阪 一郎	昭和 50	年	5 月 25 日	大学	土木	25 年 5 ヶ月	土木施工管理技士	平成 15	年	5 月 5 日	○	土、と、ほ、建	
大阪支店	大阪 二郎	昭和 53	年	7 月 2 日	高校	普通	20 年 7 ヶ月	土木施工管理技士	平成 20	年	2 月 1 日			○
大阪支店	柏原 四郎	昭和 45	年	3 月 17 日	中学		30 年 4 ヶ月	実務経験		年	月 日	○	土、と、ほ	
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			
			年	月 日			年 ヶ月			年	月 日			

※ 令和6年11月末日現在の希望業種の技術者を記入すること(別途、技術者の資格証の写しを提出)。
「本店支店の別」の欄は、「本店」と「支店名(柏原支店や大阪支店等)」を記入すること。
「生年月日」の欄は、省略可。
「学校の種類」の欄は中学、高校、高専、大学等の別を記入すること。
「専任・主任の別」の欄は、建設業法による営業所等の専任技術者及び配置可能主任技術者にそれぞれ○印を付けること。また、専任技術者は専任業種を記入すること。
この様式の記入事項を満たしていれば、独自様式でも可。

黄色のセルのみ記入(オレンジ色のセルは写真、位置図を貼り付け)

柏原市内の営業所(事務所)所在地写真・位置図

柏原市内の事務所の写真	柏原市内の事務所の位置図
・事務所全景の写真 【看板を写すこと】	4 【北に方位(矢印)を記すこと】
・事務所内の写真 【パソコン・電話・建設業許可の標識を写すこと】	

※ この様式は、柏原市内に建設業法上の営業所(本社、支店等)を置く場合に提出すること(市内・準市内業者のみ)。
位置図については、事務所の位置をわかり易く表示すること。
この様式の内容を満たしていれば、独自様式でも可。

商号又は名称(株式会社 大阪柏原)

黄色のセルのみ記入

柏原市建設工事入札参加資格審査申請 確認票（令和7・8年度）

No.	申請に必要な添付書類		書類様式 番号等	部数	複写 (写) 可否	申請者 チェック 欄
1	柏原市建設工事入札参加資格審査申請書 (『実印』及び『使用印』を押印のこと。また、1・2ページは両面コピー(短辺綴)し1枚にまとめること(各々で両面印刷設定後、「shift」を押しながらエクセルシートを2つ選択し印刷。))		第1-1号 第1-2号	1	否	✓
2	電子入札パスワード申請書 (既に提出済みの登録業者については提出不要。また、更新登録業者で提出していない場合は添付し、新規登録業者については、令和7年3月3日以降に提出すること。)		指定用紙	1	〃	✓
3	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書 (審査基準日が令和5年6月18日以降のもの。)		—	1	可	✓
4	災害発生時における柏原市及び柏原市病院事業の管理施設復旧に関する応援協定書 (被災施設の復旧活動等に協力していただける方のみ。)		指定用紙 (A3版)	3	否	✓
5	建設業許可証明書(令和6年9月1日以降に発行されたもの。)又は、建設業許可通知書		—	1	可	✓
6	営業所一覧表 (建設業法上の営業所に限る。また、主たる営業所以外の営業所が無い場合は、提出不要。また、独自様式でも可。)		第2号	1	〃	✓
7	直近10年間の官公庁等の実績表 (入札参加資格審査申請書の⑩欄に記入しきれない場合のみ添付。また、独自様式でも可。)		第3号	1	〃	✓
8	市内・ 準市 内業者 のみ	技術者名簿 (独自様式でも可。)	第4号	1	〃	✓
		柏原市内の営業所(事務所)所在地写真・位置図 (独自様式でも可。)	第5号	1	〃	✓
		合格証明書 建築機械施工技士、土木施工管理技士、建築施工管理技士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士、造園工事施工管理技士	—	各1	〃	✓
		登録証免状 建築士、技術士	—	各1	〃	✓
		合格証書 職業能力開発促進法による技術検定	—	各1	〃	✓
		認定書 建設業法第7条第2号ハ又は第15条第2号ハによる建設大臣技能認定者	—	各1	〃	✓
9	証 明 関 係 者	法人等		個人事業(営業)		
		市外業者 《国税》 法人税・消費税(証明様式その3の3) (令和6年9月1日以降に発行されたもの。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により猶予制度の適用を受けた者は「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書(その1)」の写しを提出すること。上記証明書の提出は不要。)		《国税》 所得税・消費税(証明様式その3の2) (令和6年9月1日以降に発行されたもの。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により猶予制度の適用を受けた者は「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書(その1)」の写しを提出すること。上記証明書の提出は不要。)		—
		市内・準市内業者 《市税》 納税証明書(未納のない証明) (令和6年9月1日以降に発行されたもの。なお、直近(おおむね10日以内)に市税を納めた場合は、納税の確認ができないことがあるため、領収証を納税課へ持参。)		—		1
		履歴事項全部証明書(登記簿謄本) (令和6年9月1日以降に発行されたもの。)		住民票 (令和6年9月1日以降に発行されたもの。)		1
		印鑑証明 (証明年月日が令和6年9月1日以降のもの。なお、複写の際に拡大、縮小したものは不可。)		—		1
		直近決算の財務諸表(貸借対照表及び損益計算書)		確定申告書 (財務諸表でも可。)		1

※ No.5～No.13については、全て水色のフラットファイルに番号順に綴じること(No.1～No.4については、ファイルに綴じない)。

※ 申請者チェック欄にチェックを入れ、添付書類等を確認すること(本確認票は提出不要)。

返信用封筒は、ホームページにて随時公表するため不要。